

UAE における対外戦略の変化と 対イスラエル国交正常化の狙い



(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 主任研究員 堀抜 功二

1. はじめに

2020年9月15日、晴天に恵まれたホワイトハウスの前に、米国、イスラエル、UAE、バハレーンの代表がそろった。トランプ大統領が「歴史的合意」と自賛する、UAEとイスラエルの国交正常化が「アブラハム合意和平協定」の調印により実現したのである¹。さらにこの前週には、バハレーンとイスラエルの国交正常化合意も発表されており、急遽二国間宣言の調印も行われた。

近年、UAEを含む湾岸諸国とイスラエルの接近がより公然のものとなっており、関係者からの注目を集めていた²。UAEとバハレーンについても、数十年間にわたりイスラエルと国交を持たなかったものの、水面下では様々なチャンネルを通じて交流があったと指摘されている。両者の接近は、とりわけ対イラン戦略の文脈で理解されることが多かったと言えよう。また、国交正常化発表の前にはさまざまな親イスラエル言説がUAE政府高官から出ており、とくに経済や技術協力への期待が高まっていた。実際、合意発表後に矢継ぎ早に進められた交渉も、経済案件が多数含まれていた³。このほか、UAEは「寛容性」を国家ブランドとして確立しようとしており、アラブ・イスラエル対立を乗り越えた国として、対外的なイメージを向上させたかった点も見逃せない⁴。

ただし、両者の接近は中東における新たな潮流であったとはいえ、国交正常化に踏み切

1 UAEとイスラエルが調印した文書「アブラハム合意和平協定：UAEとイスラエル間の平和条約、外交関係、および完全な正常化」において、主に次の4点が確認された。①外交関係の完全な正常化、②両国の主権・権利を尊重し、友好・協力関係を発展させる、③大使館の速やかな設置、④経済、投資、教育、環境など15分野における二国間合意の締結。

2 たとえばオマーンについては、2018年にネタニヤフ首相が同国を訪問し、カーブース国王と会談している。2020年1月にカーブース国王が崩御した際も、ネタニヤフ首相は弔意を示すとともに、ハイサム新国王の就任に祝意を伝えるなど、友好的な関係を維持していた。

3 イスラエルは「スタートアップ国家」と呼ばれるように、潜在的な成長性に富んだスタートアップ企業やベンチャー企業の宝庫である。とりわけ先端技術やハイテク産業に強みを持っている。これらの分野は、UAEが脱石油産業を興していく上で不可欠な分野であると言える。2020年8月の国交正常化合意の発表後、銀行やロジスティクス、先端技術研究などの分野で相次いで協定が締結された。詳細は巻末の参考資料を参照されたい。

4 堀抜功二. 2020. 「UAE・イスラエル 国交正常化の背景」(視点・論点) 2020年8月31日. <<https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/434908.html>>

ったことはサプライズであった。同時に、これまで中東地域を規定してきたパレスチナ問題と、これを支持する「アラブの大義」が過去のものになったことを改めて印象付けたと言える。それでは、なぜ UAE はイスラエルとの国交正常化に踏み切ったのであろうか。本稿では、UAE の過去10年間ににおける対外戦略の変化のなかに、イスラエルとの国交正常化を位置付けて論じる。そのうえで、UAE はイスラエルを新たな地域の同盟国と見なした要因と課題について、整理・分析を試みたい⁵。

2. UAE の外交・安全保障戦略の変容

2010年頃から、UAE を取り巻く外交・安全保障環境は大きく変化していた。第一に、「アラブの春」による地域情勢の不安定化である。湾岸諸国は比較的安定していたとは言え、為政者たちは君主体制の崩壊の危険性を感じた。UAE では政治改革を求める建白書が大統領宛てに提出され、その後改革派の5人が逮捕された。また2012年以降には、国内でムスリム同胞団系組織「イスラーハ」のメンバーおよびその家族らが相次いで摘発され、その数は100人を超えた。UAE 治安当局はムスリム同胞団が国内に浸透し、現体制の転覆を試みようとしていると見なしたのである。そのため、UAE 政府はムスリム同胞団をテロ組織に認定し、国内で取り締まりを進めるとともに、国外におけるムスリム同胞団の影響力の封じ込めも徹底した。これにより、UAE はエジプト、イエメン、リビアなどのムスリム同胞団を抱える国や、カタルやトルコなどムスリム同胞団を支援する国に圧力をかけるようになったのである。また UAE が体制の脅威として認識したのはムスリム同胞団だけでなく、アル＝カーイダや「イスラーム国」などの過激派も含まれた。

第二に、イランとの対立深化である。UAE を含む GCC 諸国は、歴史的に地域大国であるイランを安全保障上の脅威と見なしながら、対話と対立を繰り返してきた。この時、長年にわたりイラン封じ込めを主導してきたのは米国である。ところが、オバマ政権時代(2009～17年)の米国は中東への関与を減らし、代わりに中国が台頭するアジア地域の秩序維持を目指そうとした。そして、2015年に米国を含む P5+1 がイランと核合意を締結し、対イラン制裁が解除されるころには、サウジアラビアや UAE は中東地域におけるイ

筆者紹介

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了。博士(地域研究)。2010年より現職。2016年4～10月にはカタル大学人文学部ガルフ・プログラム客員研究員を務める。専門は湾岸アラブ諸国の政治・社会動態の研究。最近の著作には「UAE・イスラエルの国交正常化をめぐる論点——経済・技術協力を中心に——」(中東研究センター『中東動向分析』19巻5号)や「なぜ男性移民は社会から排除されるのか?——UAE とカタルにおける人口男女比の不均衡がもたらす政治社会問題——」(錦田愛子[編]『政治主体としての移民/難民——人の移動が織り成す社会とシティズンシップ』明石書店)などがある。

5 なおイスラエルとの国交正常化における経済・技術協力の在り方については、堀抜功二。2020。「UAE・イスラエルの国交正常化をめぐる論点——経済・技術協力を中心に——」『中東動向分析』19(5):1-18。を参照されたい。

ランの伸張に強い危機感を持ち、イラン脅威論を声高に叫ぶようになったのである。とりわけ、サウジアラビアとイランが直接対峙しないまでも、地域の代理勢力や脆弱な国家への支援を通じて互いにブロックを作る様子は「新中東冷戦」とも呼ばれた⁶。この構図は、2016年1月にイランで発生したサウジアラビア外交施設の焼き討ち事件をきっかけに悪化し、両者の関係はさらに不安定なものへと変化していくことになる。ただし、GCC 諸国のなかでも対イラン関係については温度差があり、必ずしもすべての国がサウジアラビアや UAE に同調してきたわけではない⁷。

UAE はこのような安全保障環境の変化を受けて、従来の国際協調型の外交から転換し、自ら地域秩序の再建に関わろうと、隣国のサウジアラビアと同盟関係を強化した。その中心は、二人のムハンマド——ムハンマド・ビン・サルマーン・サウジ皇太子 (MbS) とムハンマド・ビン・ザーイド・アブダビ皇太子 (MbZ) ——であった。両国は2015年にイエメン戦争に介入し、イランが支援するフーシー派の掃討に乗り出した。2017年に米国でトランプ政権が誕生するとイラン包囲網の強化を働きかけ、翌年のイラン核合意離脱に導いた。さらに2017年6月、両国はバハレーン、エジプトとともにカタールと断交し、同国に対してムスリム同胞団、イラン、およびトルコとの関係の見直しを迫ったのである。UAE は地域の安全保障問題について主体的にパワーを行使するようになり⁸、次第にある種の「大国意識」を持つようになった⁹。

このような UAE の外交・安全保障戦略の方針転換は、UAE 国内政治の変容とも連動している。2014年1月にハリーフア・ビン・ザーイド大統領が脳卒中で倒れると、アブダビ皇太子のムハンマド・ビン・ザーイドが UAE の事実上の指導者として権力を振るうようになった。ムハンマド皇太子はムスリム同胞団とイランを、UAE および体制の安全・安定にとって最大の脅威であると見なしており、その脅威認識に沿って UAE の安全保障戦略を展開するようになったのである。また、アブダビとドバイの適度な緊張関係が2009年の

6 Gause, F. Gregory. 2014. *Beyond Sectarianism: The New Middle East Cold War*. The Brookings Institute. <<https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/06/English-PDF-1.pdf>>

7 例えば上述のイラン核合意は、米国およびイランの両方と友好関係を持っていたオマーンが仲介を果たした。またカタールや UAE のドバイ首長国も、歴史的・文化的・経済的關係からイランとの交流を続けようとした。

8 UAE は中東政治だけでなく、次第にロビー活動を通じて米国や英国などを動かそうとするようになった。カタール危機に際しては、国際世論を味方につけるべく、大規模なネガティブ・キャンペーンを実施した。堀抜功二. 2017. 「イメージの戦い：カタール危機をめぐるフェイクニュース、リーク、そしてネガティブ・キャンペーンに関する一試論」『中東協力センターニュース』2017年9月号. <<https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2017-09/josei03.pdf>>

9 アンワル・ガルガーシュ外務担当国務相は、2018年6月に英国で行った講演のなかで「我々は近隣諸国の安全保障に関して、さらに負担をする準備ができています」と述べ、英国や米国に安全保障を依存しない考えを表明した。“Gargash: UAE ready to take up a bigger regional security role,” *The National*, July 26, 2018. <<https://www.thenational.ae/world/gargash-uae-ready-to-take-up-a-bigger-regional-security-role-1.754343>>

金融危機「ドバイ・ショック」を経て崩れたことも、内政に大きな影響を与えた。この際、ドバイがアブダビから多額の財政支援を受け、アブダビに対して政治的な発言力を失ったのである。そのため、UAEのバランスのとれた外交にも変化が生じたと言える。

3. 水面下における UAE・イスラエル関係

UAEとイスラエルは、長年にわたり国交を有してこなかった。UAEは建国前から、「アラブの大義」を支持し、中東問題の核心としてのパレスチナ問題の解決を訴えてきた。またイスラエルと対峙する前線国家と呼ばれたシリアやエジプトを支援し、第四次中東戦争に際しては石油武器戦略の発動を主導した。

しかしながら、1990年代ごろより両国は水面下において非公式の接触を図るようになってきた。後述するように、UAEは米国との武器売買交渉をめぐる、イスラエルへ働きかけたのである。そして、両者は間もなく、イランを共通の敵とする認識をすり合わせるようになった。2009年にオバマ政権が誕生後、両国駐米大使はヒラリー・クリントン国務長官の湾岸・西南アジア特別顧問を務めていたデニス・ロスに対して、共同でイランの脅威を訴えた¹⁰。この時、UAEからはユースフ・オタイバ駐米大使が参加していた。オタイバ大使はこれ以降、米国において積極的にイスラエル外交官やユダヤ・コミュニティと関係を構築し、水面下での両国の交流を支える重要な役目を担った¹¹。2010年にドバイでハマス幹部暗殺事件が起こり、イスラエルの諜報機関であるモサドが複数の実行犯を送り込んだことが明らかになり、UAEとイスラエルの秘密裏の関係は途切れようとした。しかしながら、UAE側はこの代償としてイスラエルに軍事ドローンの供与を求めていたことから、いかにUAEがイスラエルの治安や軍事能力を高く評価しているかがわかる。

さらに、UAEが2009年に国際再生可能エネルギー機関の本部を誘致したことにより、イスラエル代表団がUAEを訪問できるようになった。このことは、その後の両国の公式な関係構築に道を開くものであった。その後、イスラエル政府関係者のUAE訪問が行われるようになり、2018年10月にはミリ・レジェヴ・スポーツ文化大臣がUAEを訪問した。また同年12月には、イスラエル労働党党首であるアヴィ・ガベイ氏がアブダビを極秘訪問したことも報じられている¹²。2019年にはイスラエルは正式にドバイ万博への参加を

10 Afam, Entous. 2018. "Donald Trump's New World Order," *The New Yorker*, June 11, 2018. <<https://www.newyorker.com/magazine/2018/06/18/donald-trumps-new-world-order>>

11 堀抜功二. 2018. 「MbZ の外交：カタール危機をめぐる UAE の対米アプローチを事例に」『中東動向分析』16 (11) : 10-13.

12 "Labor chief Avi Gabbay visited Abu Dhabi, met senior Emirati leaders — report," *The Times of Israel*, January 8, 2019. <<https://www.timesofisrael.com/labor-chief-avi-gabbay-visited-abu-dhabi-met-senior-emirati-leaders-report/>>

表明しており、主催国である UAE も淡々と対応した。

そして、この頃から次第に UAE 政府高官から親イスラエ尔的な発言が目立つようになってきた。たとえば、ガルガーシュ外務担当国務相は2019年3月、「何十年も前に、イスラエルと交渉を持たないとするアラブの決定が行われたが、今振り返るとそれはとてもとても間違った決定であった」と発言し、「二国家解決案」はもはや実現可能性がないとも指摘している¹³。またオタイバ駐米大使が2020年6月にイスラエル紙に論説を寄稿し、イスラエルに対してヨルダン川西岸の入植地併合を中止するよう求める一方で、UAEとイスラエルは緊密な関係を構築できると主張したのである¹⁴。明らかに、両国間関係の潮目が変わっていったのである。

振り返ると、UAEとイスラエルは来るべき国交正常化に向けた地ならしを行ってきたのである。2020年8月13日の国交正常化合意の発表から9月15日の合意締結まで、わずか1か月余りの間で決まった合意の数々を見ても、事前に協議が行われた様子が伺える。実際、米国でUAEとイスラエルが秘密協議を行ってきたことはこれまでも報じられており¹⁵、国交正常化は両国にとって既定路線だったのであろう。

4. 安全保障協力の狙いと行方

(1) 対イラン戦略

UAE・イスラエル国交正常化は、しばしば対イラン戦略の観点から語られる。実際、国交正常化のきっかけは、対イラン戦略で足並みを揃えたことである。両国はイランと対立しており、イラン封じ込めという共通の戦略的目標を有していた¹⁶。

両国が対イラン戦略を公に論じ始めたのは、2019年2月にポーランドで開催されたワルシャワ中東安全保障会議である。米国が主催するこの会議では、湾岸諸国とイスラエルが

13 “UAE's Gargash: need for more reliable Arab unity amid 'very fluid' world order,” *The National* March 27, 2019. <<https://www.thenational.ae/uae/uae-s-gargash-need-for-more-reliable-arab-unity-amid-very-fluid-world-order-1.842090>>

14 Yousef al-Otaiba, “Annexation will be a serious setback for better relations with the Arab world,” *Ynetnews* 12 Jun., 2020. <<https://www.ynetnews.com/article/H1GulceTL>>

15 “The U.S. Has Joined Secret Talks With Israel and the U.A.E. The Topic? Iran.,” *New York Times*, August 15, 2019. <<https://www.nytimes.com/2019/08/15/us/politics/us-iran-uae-israel.html>>, “Scoop: Israel and UAE discuss anti-Iran cooperation at secret White House meeting,” *Axios* February 4, 2020. <https://www.axios.com/israel-uae-white-house-meeting-iran-trump-kushner-ec81aa24-02db-4920-b4f2-88eec301222c.html?utm_source=newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=iran_wants_to_resolve_issues_with_saudi_uae_soleimani_was_carrying_message_official&utm_term=2020-02-05>

16 なお、イスラエルとイランの敵対関係を簡潔にまとめると、イスラエルはイラン・イスラーム共和国体制が急進的なもので、核兵器の開発を通じてイスラエルの生存を脅かしていると見なしている。またイランはガザ地区を実効支配するハマースを支援しており、同じくイスラエルの安全保障に影響を与えていると考えている。とくに前者について、ネタニヤフ首相が米国にイラン軍事攻撃という選択肢を売り込もうとしていたが、オバマ政権との間には深い溝があったと指摘されている。詳しくは、江崎智恵・2020.「外交」浜中新吾（編著）『イスラエル・パレスチナ』ミネルヴァ書房, pp. 142-146.

対イラン戦略について協議した。湾岸諸国のなかでも、とくにサウジアラビア、UAE、バハレーンはイランと対立を続けており、議論は盛り上がりを見せた。報道によると、秘密会合に出席した湾岸諸国の閣僚からは、イスラエルの立場を支持する発言が相次いだとされている。たとえばバハレーンのハーリド外相は「イランは我々の歴史の中で最も有害である」と発言しており、またUAEのアブドゥッラー外務・国際協力相は「(イスラエルは)自衛の権利を有する」と発言したと伝えられている¹⁷。これほどまでイスラエルの立場が明確に支持されたことは前代未聞であると言えるだろう。なお、「イスラエルを国家承認する最後の国」となることを国是としているクウェートでは、集合写真にネタニヤフ首相とハーリド・アル＝ジャッラー副外相と一緒に写ったことについて批判され、釈明に追われた¹⁸。

しかしながら、UAEのイランに対する強硬な姿勢は、2019年夏ごろより突然軟化し始めたのである。同年5月から9月にかけて、アラビア半島周辺ではタンカー攻撃や石油施設攻撃、重要施設攻撃が相次ぎ、イランやその代理勢力が加担していると思われた。UAEも5月にフジャイラ首長国沖に停泊していたタンカー4隻が何者かによる妨害攻撃を受け、一連の攻撃を目の当たりにしたUAEは、それまでのイランへの対立姿勢を変えたのである¹⁹。その後、UAEはイランに対して関係改善に向けた秋波を送るようになり、徐々に閣僚レベルの交流も再開された。外交的発信の役割を担うガルガーシュ外務担当国務相の発言も、徐々に軟化したのは特徴的である。それまでは舌鋒鋭くイランを批判してきたが、次第に地域問題の解決に向けて外交的対話の余地があることを繰り返し発信し、緊張緩和に努めるようになったのである²⁰。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大のなかで、UAEとイランは保健分野における二国間協力について話し合うようになり、さらに同年3月には数年ぶりとなる外相電話会談も実現した。

UAE・イラン関係が変化するなかで結ばれた国交正常化合意は、イランからの批判を受

17 “In clip leaked by PMO, Arab ministers seen defending Israel, attacking Iran,” *The Times of Israel*, February 14, 2020. <<https://www.timesofisrael.com/in-clip-leaked-by-pmo-arab-ministers-seen-defending-israel-attacking-iran/>>

18 “Kuwait rejects Israel tie normalisation claims,” *Gulf News*, February 17, 2019. <<https://gulfnews.com/world/gulf/kuwait/kuwait-rejects-israel-tie-normalisation-claims-1.62128655>>

19 UAEがイランへの態度を変化させている理由は、三つ考えられる。第一に、一連のタンカー攻撃や石油施設攻撃を目の当たりにして、イランの攻撃能力に対する認識を修正したと言える。第二に、UAEが国際的な評判・批判に敏感になっており、強硬な対イラン姿勢を含む地域戦略を見直さざるを得なかった事情がある。第三に、経済都市ドバイが地政学リスクの高まりによる経済的影響を懸念し、アブダビに対イラン戦略の見直しを迫ったとする見方である。

20 たとえば、ガルガーシュ外務担当国務相は2019年9月にフィナンシャル・タイムズ紙に論説を寄稿し、「我々はイランに普通の隣人になってもらいたただけだ」と指摘した上で、地域の緊張緩和に向けての外交的対話の余地があると明言した。“How to reduce Gulf tensions with Iran,” *Financial Times*, September 29, 2020. <<https://www.ft.com/content/5097334a-e119-11e9-b8e0-026e07cbe5b4>>

けた。イランのハサン・ロウハーニー大統領は、UAEが「非常に大きな過ち」を犯したと批判し、また軍関係者もUAEへの攻撃を示唆したのである。無論、UAEにとってイランからの批判は織り込み済みであるが、ガルガーシュ外務担当国務相は「これはイランに関することではない。これはUAE、イスラエル、米国のことだ」と述べ、国交正常化はイランを念頭に置いたものではなく、あくまで主権にもとづく決定であると主張した²¹。2019年夏以降のUAEの対イラン姿勢の変化を考慮すれば、この説明は一定の説得力を持つだろう。

したがって、UAE・イスラエルの国交正常化における対イラン戦略の要素は、当初想定されていたものとは意味合いが異なってきたと言える。すなわち、UAEにとってイランは依然として安全保障上の脅威であることには変わりはなく、イスラエルと同盟を結ぶことによりイランをけん制する狙いはある。しかしながら、イスラエルが企図するような強硬手段を用いて、イランを封じ込める考えは表向き見られなくなった。

(2) 対トルコ戦略

UAEが安全保障協力の観点でイスラエルに期待するもう一つの要点は、対トルコ戦略である。UAEとトルコの関係は近年著しく悪化している。両国は地域戦略をめぐり対立関係にあり、カタル、リビア、シリア、ソマリア、紅海周辺で利害が衝突している。たとえばカタルをめぐっては、UAEはカタルにトルコ軍基地が設置されることを批判し、その撤収を求めた一方で、トルコは経済封鎖下にある同国に支援の手を差し伸べてきた。リビア内戦をめぐっては、カタルとトルコが国際的に承認されている国民合意政府（GNA）を支援する一方で、UAEはサウジアラビアやエジプトとともにハリーファ・ハフタル将軍率いるリビア国民軍を支援した。UAEはこのようなトルコの地域情勢への介入を「新オスマン主義」と見なして批判しており、トルコもUAEの拡張主義的な戦略をけん制している。

一方でイスラエルも米国大使館移転問題やシリアにおける対クルド政策をめぐり、トルコとの関係がこじれていた。2018年に米国が在イスラエル大使館のエルサレム移転を発表した際、ガザ地区では抗議活動が起こり、イスラエル軍は参加者58名を射殺した。トルコのエルドアン大統領はこれについて「ジェノサイド」と批判し、イスラエルを「テロ国家」と非難した。その後、両国は互いに外交使節を追放するなど、関係が悪化したのである²²。また、近年トルコのハマース支援が従来のモラル・サポートから物質的な支援に変化して

21 “UAE says peace move with Israel not about Iran; rejects Erdogan threat,” *Gulf News* August 15, 2020. <<https://gulfnews.com/world/mena/uae-says-peace-move-with-israel-not-about-iran-rejects-erdogan-threat-1.73207324>>

22 トルコとイスラエルはパレスチナ問題をめぐり、しばしば対立してきた。2010年にはトルコがガザ地区に派遣した支援船がイスラエル軍に拿捕されトルコ人9名が死亡する事件が起き、両国間関係は一気に悪化した。

いることも、イスラエル側を苛立たせるものであった²³。最近では、これに東地中海における対立も加わっている。トルコは2019年11月、リビアとの間で一方的に排他的経済水域（EEZ）を設定する覚書を交わした。トルコ周辺で国境や地下資源をめぐる係争を抱えるイスラエル、ギリシア、キプロス、エジプトは反発し、これに対抗するために翌2020年1月に東地中海ガス・パイプラインの建設に合意した²⁴。現在、UAE やサウジアラビアもギリシアやキプロスの支援に動き出しており、対トルコ包囲網の構築にむけて動いている²⁵。

無論、イスラエルとトルコの関係は、イランとの関係ほど絶対的に対立してきたものではない。むしろ経済や観光など人の往来分野では、依然として緊密な関係を維持している。しかしながら、両国の緊張関係の高まりは、中東・アフリカ地域におけるトルコの影響力拡大を危惧するUAEにとって好都合である。UAEにとって、トルコに対するレバレッジとしてのイスラエルの重要性が高まってきたと言える。

(3) 武器売却をめぐる対立

このように、UAEとイスラエルの間では安全保障をめぐる協力が成立している。とはいえ、両国の間には調整しきれていない問題がある。それは、最新鋭戦闘機F-35の売却をめぐる対立である。UAEは米国に対してF-35戦闘機の売却を求めており、それが国交正常化合意の条件の一つであったとされている²⁶。トランプ大統領自身も「彼ら（※UAE）にF-35を売却することに何の問題もないだろう」と発言しており²⁷、またジャレッド・クシュナー大統領上級顧問も売却の意向を示している²⁸。

しかしながら、中東で唯一同機を運用するイスラエルは、自国の軍事上の優位性を脅かすものであるとして、UAEへのF-35戦闘機の売却に反対した。その主張の根拠は、米国の兵器輸出管理法である。同法では、米国がイスラエル以外の中東諸国へ兵器を輸出する

23 “Erdogan and Hamas: ‘He’s presenting himself as leader of Muslim world,’” *Financial Times* September 9, 2020. <<https://www.ft.com/content/7447e141-3d3f-4d98-953d-179e15909a7e>>

24 小林周. 2020. 「東地中海の天然ガス開発～地政学的競争とエネルギー開発競争の連鎖～」『中東動向分析』19 (3) : 9-11.

25 2020年に入り、UAEの対東地中海外交が盛んになってきた。ムハンマド・アブダビ皇太子は8月31日にギリシア首相と電話会談を行った。続く9月3日にはUAE・ギリシア外相電話会談が実施され、東地中海情勢について協議が行われた。そして同月25日にはアブドゥッラー・ビン・ザーイド外務・国際協力相がギリシアを訪問し、ミツォタキス首相との会談が行われ、二国間の戦略的パートナーシップの設立に向けて協議をしていることを明らかにしている。アブドゥッラー外務・国際協力相はその後、10月1日にキプロスを訪問し、二国間外相会談が行われている。

26 「米、UAEにF35売却検討 イスラエルと平和で裏取引か」『朝日新聞』2020年9月19日。<<https://www.asahi.com/articles/ASN9K46TGN9BUHBI005.html>>

27 “Trump: ‘No problem’ selling F-35 jets to UAE,” *Defense News*, September 15, 2020. <<https://www.defensenews.com/congress/2020/09/15/trump-no-problem-selling-f-35-to-uae/>>

28 “Kushner says Israel-UAE deal ‘should increase the probability’ that UAE gets F-35 jets,” *CNN*, August 23, 2020. <<https://edition.cnn.com/2020/08/23/politics/jared-kushner-israel-uae-f-35-jets/index.html>>

際、イスラエルの「質的優位 (QME)」を損なわないことが義務付けられているからである²⁹。国交正常化合意が発表された後、イスラエル側は本合意にF-35戦闘機売却の容認は含まれていないとして、米国に反対を伝えている³⁰。

もっとも、UAEは1990年代にも当時最新鋭であったF-16戦闘機の売却をめぐり、イスラエルからの反発を受けていた。しかしながら、秘密裏の接触を通じて、両国は対イラン認識のすり合わせが行われた結果、イスラエル側はF-16戦闘機の売却に反対しない旨を米側に伝えたと言われている³¹。今回も、イスラエル側は表向き売却に反対しつつも、ネタニヤフ首相自身は売却を容認していると報じられており³²、実際には一部機能の制限を行う形で売却交渉が進められることになるだろう³³。

5. おわりに

本稿では、UAEとイスラエルの国交正常化を、主にUAEの安全保障戦略の変化のなかに位置付けて論じてきた。これまで議論してきたように、両国は確かにイランを共通の敵と見なしており、トランプ政権を媒介にイランへの対抗策を検討していた。また両国は水面下で協議を進めながら、国交正常化に向けて地ならしを行ってきたのである。

UAEや湾岸諸国の安全保障において、イランは依然として脅威である。しかしながら、UAEは対イラン戦略を従来の強硬路線から協調路線へと変化させている。そのため、UAEとイスラエルはイランに対する脅威を共有しながらも、今後その対応をめぐって齟齬が出てくる可能性がある。むしろ、UAEにとってはトルコという新しい脅威に対抗するために、イスラエルに期待する点が大きいのであろう。

UAEとイスラエルは8月以降、治安トップや国防大臣クラスの協議を相次いで実施した。現在、両国はそれぞれの思惑を交錯させながら安全保障分野での協議を進めている。両国の動向は、今後の中東情勢に大きな影響を与えることになるだろう。

(2020年10月9日脱稿)

29 Congressional Research Service. 2019. *U.S. Foreign Aid to Israel* (Updated August 7, 2019) <<https://fas.org/sgp/crs/mideast/RL33222.pdf>>

30 “Netanyahu: UAE agreement did not include US selling F-35s,” *The Jerusalem Post*, August 19, 2020. <<https://www.jpost.com/israel-news/intel-minister-israel-didnt-change-policy-to-let-uae-get-f-35s-639040>>

31 Afam, Entous. 2018. “Donald Trump’s New World Order,” *The New Yorker*, June 11, 2018. <<https://www.newyorker.com/magazine/2018/06/18/donald-trumps-new-world-order>>

32 “Netanyahu Privately Condoned U.S. Plan to Sell Arms to U.A.E., Officials Say,” *The New York Times*, September 3, 2020. <<https://www.nytimes.com/2020/09/03/us/politics/israel-uae-weapons.html>>

33 “Expecting F-35 deal in weeks, Israel seeks downgraded jet for UAE — report,” *The Times of Israel*, September 26, 2020. <<https://www.timesofisrael.com/expecting-f-35-deal-in-weeks-israel-seeks-downgraded-jet-for-uae-report/>>

<参考資料> UAE・イスラエル国交正常化合意発表後の主要な動き

日付	出来事
8月13日	米国、イスラエル、UAEが共同声明を発表し、イスラエルとUAEの完全な外交関係の正常化に合意
8月14日	オマーンが国交正常化合意を歓迎
8月15日	UAEのAPEX National InvestmentとイスラエルのTeraGroupが新型コロナウイルスの研究・調査開発に関する戦略的商業協定に調印
8月16日	UAE・イスラエル間で電話が開通。両国外相が電話会談を実施
8月18日	モサド長官がUAEを訪問
8月19日	UAEのG42 Healthcare社とイスラエルのNanoScent社が新型コロナ検知キットの開発・生産協力でMoUを締結
8月24日	UAE・イスラエル保健相電話会談
8月25日	UAE・イスラエル防衛相電話会談
8月28日	農業・食料分野に関するUAE・イスラエル担当大臣電話会談 UAE・イスラエル・ビジネス協議会(UAE-Israel Business Council)が設立
8月27日	イスラエルとUAEの銀行で協力に向けた話し合いが始まったと報道
8月29日	ハリーファ大統領がイスラエル・ボイコット法を廃止
8月31日	El Al Airlines LY971便がイスラエル民間機として初めてアブダビに到着。サウジ領空を通過。米国のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問、イスラエルのメール・ベンシャバト国家安全保障議長がUAEを訪問。三カ国共同声明を発表
9月1日	UAE中央銀行とイスラエル首相府が銀行・金融部門の協力に関するMoUを締結
9月2日	First Abu Dhabi BankがイスラエルのBank Hapoalim, Bank Leumiと関係構築に向けた協議を開始
9月3日	バハレーン政府はイスラエル機の領空通過を容認 イスラエルのEl Al航空はドバイ向け貨物便を9月16日に運航すると発表 アメリカ・ユダヤ人協会がUAEに事務所を開設することを発表
9月6日	イスラエルの民間航空会社のIsrairはイスラエル・UAE便の発着枠を確保
9月8日	UAE・イスラエルの和平協定調印式は9月15日に実施と発表 アブダビ文化観光局は同首長国内のホテルに対してコシエル食の提供を指示 イスラエル人モデルがドバイで撮影
9月9日	UAEはアラブ連盟外相会議で合意の正当性を強調
9月10日	UAEのAPEX National InvestmentとイスラエルのSheba Medical Centerは医療技術の共同推進に関するMoUを締結 アブダビのGroup 42社はイスラエルに子会社設立を発表
9月11日	バハレーンとイスラエルが国交正常化に合意
9月13日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド外務・国際協力相がワシントンD.C.を訪問 UAEのムハンマド・ビン・ザーイド人工知能大学とイスラエルのワイツマン科学院が人工知能(AI)分野の研究開発協力で暫定合意

日付	出来事
9月14日	Emirates NBD と Bank Hapoalim が MoU を締結
9月15日	UAE・イスラエル和平合意を調印
9月16日	アブダビ投資局がテルアビブに海外事務所を設立することを発表 DP World がイスラエルの DoverTower 社とハイファ港の運営権取得に乗り出す
9月17日	イスラエルとドバイがダイヤモンド取引で合意。Israel Diamond Exchange はドバイに、Dubai Multi Commodities Centre はラマトガンに事務所を設置
9月20日	UAE 大手企業の Al-Habtoor Group がイスラエルに支社を開設する計画
9月22日	ロイターが F-35 戦闘機売却合意は 12 月までに行われる見通しと報道
9月23日	UAE およびイスラエルの駐国連大使が会談
9月25日	ドバイのジュベル・アリー・フリーゾーン (JAFZA) とイスラエル商工会議所連盟 (FICC) が戦略的合意を締結
9月29日	UAE のサッカーチームがアラブ系イスラエル人選手のディヤー・サブアを獲得
10月1日	UAE, 米国, イスラエルがエネルギー分野における協定を締結
10月6日	ドイツで UAE・イスラエル外相会議が開催 UAE のヌーラ・ビント・ムハンマド文化青少年相とイスラエルのヒリ・トロッパー文化スポーツ相がリモート会談
10月7日	UAE のリーム・イブラーヒーム国際協力担当國務相がイスラエルのオフィル・アクニス地域協力相およびエリ・コーヘン諜報相が会談

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。